

# 徳島市 第2期 SDGs 未来都市計画

(2025～2027)

徳島市

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030 年のあるべき姿.....	7
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
<b>2 自治体 SDGs の推進に資する取組</b>	
(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	20
(3) 普及展開性.....	20
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映.....	21
(2) 行政体内部の執行体制.....	22
(3) ステークホルダーとの連携.....	23
(4) 自律的好循環の形成.....	25
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	26

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### 地域特性

徳島市は、四国東部に位置する人口約 25 万人の徳島県の県庁所在地で、県都として都市機能が集積する政治・経済の拠点都市として発展してきた。

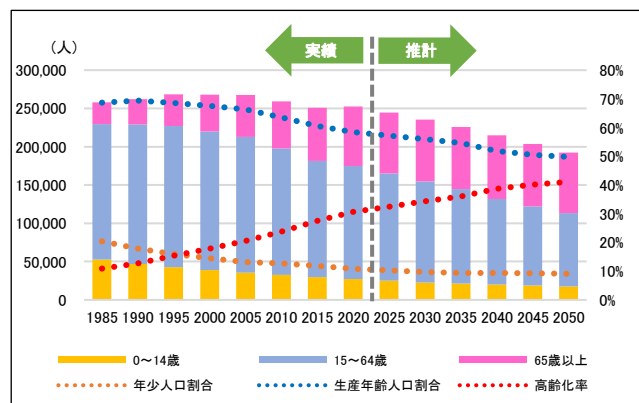
総面積は 191.52 km<sup>2</sup>と、県庁所在地の中で 2 番目に小さい非常にコンパクトな都市で、市域の東部は紀伊水道に臨み、南部は四国山地に連なる山々を背にし、北部には広大な吉野川が流れるなど、豊かな自然を有している。

### 【人口動態】

本市の人口は、1995 年の約 26 万 9 千人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も人口減少が加速していく見込みである。

人口減少の主な要因は、死亡数が出生数を上回る自然減の拡大であり、今後も少子高齢化の進行等を背景に、その傾向は続いていくと予測されている。

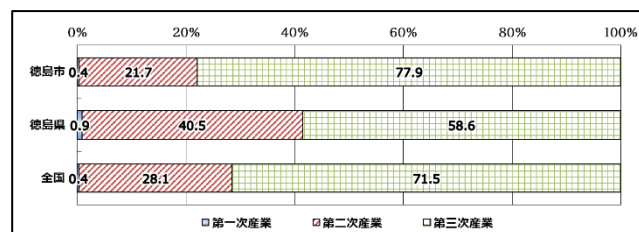
また、社会動態については、コロナ禍における移動の減少等により改善傾向にあったが、新型コロナが 5 類に移行して以降は、再び減少傾向が拡大している。



本市の人口推移と人口推計

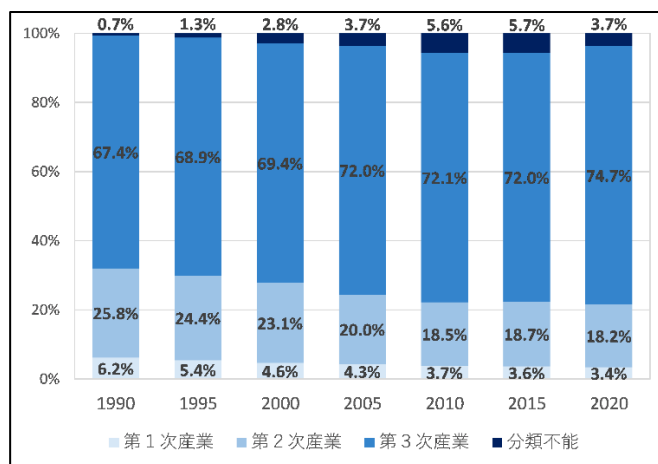
### 【産業構造】

本市の産業分類別売上高の構成比は、徳島県や全国に比べて、第三次産業の占める割合が大きいことから、第三次産業の発展した地域と言える。



産業分類別売上高の構成比 「経済センサス(総務省)」より

また、1990年以降の産業分類別就業者割合を見ると、第三次産業は増加している一方で、第一次産業と第二次産業は減少しており、特に第一次産業は1990年からの30年間で、半減している。



産業分類別 就業者割合の推移 「国勢調査(総務省)」より

## 【地域資源】

本市には、約400年の歴史を持つ伝統芸能「阿波おどり」があり、阿波おどりが開催される8月のお盆期間には、県内外はもとより、海外からも大勢の観光客が訪れるなど、世界にもその名を知られた徳島の夏祭りとなっている。

また、ほかにも国の重要無形民俗文化財に指定されている阿波人形浄瑠璃や世界遺産登録を目指す四国八十八箇所霊場、ジャパンプルーとして全国に知られる阿波藍など、徳島の風土と歴史が育んだ個性的な文化が多数存在している。

## 【本市の強み】

### ○ 水とともに発展してきたまち(水都)

本市は、四国最大の河川である吉野川をはじめ、大小あわせて134の河川が市内を流れる、水とともに発展した「水都」であり、江戸時代には豊かな水資源を背景に吉野川流域で藍産業が隆盛し、全国的にも有数の商業都市に発展した。

また、かつて川に囲まれた地の利を生かして徳島城が築城された本市の中心市街地は、新町川と助任川に囲まれた中州が上空から見るとひょうたんの形に見えることから、市民や観光客から「ひょうたん島」の愛称で親しまれてる。

本市では、長年「ひょうたん島」を中心に水を生かしたまちづくりに取り組んでおり、国土交通省から平成8年に「水の郷百選」に認定されたほか、令和元年には他の模範となる先進的な取組を表彰する「かわまち大賞 審査員特別賞」を受賞した。



## ○ ダイバーシティの実現に積極的なまち

「阿波女」の言葉に象徴されるように、昔から徳島の女性は働き者であると言われており、本市には、女性が社会進出し、活躍する風土が根付いている。

それを裏付けるように、徳島県の女性社長比率は全国トップクラスで、経済団体のトップにも女性が多いほか、管理職に占める女性の割合は全国1位となっている。

さらに、総企業数に占める「くるみん」認定企業数の割合は全国2位であり、本市は、良好で働きやすい環境が整備された、女性が社会で活躍しやすい地域であることが各種データからも判明している。

このように、本市は歴史的に見ても現状から見ても、女性の社会進出を受け入れ、促す素地が培われており、女性活躍の先進地であることが強みである。

こうした強みを踏まえて、本市がダイバーシティ社会実現都市の「範」となるよう、全国に先駆けて取り組んでいくことには、大きな意義があると考えている。

### 各分野における女性の割合

	管理的職業従事者に占める女性割合		都道府県審議会委員に占める女性割合		都道府県防災会議委員に占める女性割合		都道府県公務員採用者に占める女性割合	
	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合
1位	徳島県	19.6%	徳島県	51.6%	徳島県	50.6%	福岡県	50.6%
2位	青森県	18.0%	島根県	43.3%	鳥取県	42.0%	沖縄県	45.9%
3位	高知県	18.0%	鳥取県	43.0%	島根県	41.7%	徳島県	45.5%
4位	東京都	17.9%	岐阜県	41.2%	福井県	40.4%	香川県	45.1%
5位	京都府	17.7%	福井県	41.1%	滋賀県	32.3%	愛媛県	44.9%
6位	福岡県	17.7%	茨城県	40.5%	熊本県	31.9%	京都府	44.7%

内閣府男女共同参画局「全国女性の参画マップ」(2024年6月作成)より

## ○ 官民連携によるまちづくりが進んだまち

本市では、重要施策である「かわまちづくり」に、NPO法人新町川を守る会とともに取り組んできたほか、様々な政策課題にNPO法人や地域団体と取り組んできた歴史があり、まちづくりの実績があるNPO法人等が数多く育っている都市である。

また、「徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定後は、地域活性化に向けて民間企業との連携を積極的に推進しており、現在33企業と包括連携協定を締結し、多くの連携事業を実施するなど、地方都市としては非常に多くの連携実績のある都市であり、官民連携によるまちづくりが進んでいる。

## (2)成果と課題

第1期計画では、ダイバーシティとパートナーシップをSDGs推進の柱として取組を進めた結果、社会面の指標(「保育所等利用待機児童数」や「固定的性別役割分担意識の考え方に反対する市民の割合」等)、環境面の指標(「市民一人一日当たりのごみ排出量」)は、目標達成に向けて推移しているが、経済面の指標の一部(「徳島市に住み続けたい市民の割合」、「まちなか歩行者通行量」等)は改善が必要である。

今後も経済・社会・環境それぞれの側面における課題解決に引き続き取り組むとともに、これまで順調な社会面や環境面の取組の成果を経済面にも波及させることで、三側面の好循環が生まれるように取り組む。

### 【経済面の課題】

#### ○ 人口減少社会における地域産業の担い手確保

本市では、大学卒業・就職の時期に当たる20代の人口流出が多いことから、人口減少社会における地域産業の担い手確保が課題となっている。

#### ○ 中心市街地の活性化

車移動を中心とする生活スタイルの拡大や大規模集客施設の市外・郊外立地などを背景に、中心市街地の従業者数や歩行者通行量は大きく減少しており、中心市街地の活性化が課題となっている。

### 【社会面の課題】

#### ○ 地域コミュニティを支える担い手の育成

人口減少により、地域コミュニティの担い手やまちづくりに関わる人材の不足が危惧されているため、互いに支え合い、多様性に富む豊かな地域社会の形成に向けて、多様な人材が活躍できる取組を進めることが課題となっている。

#### ○ 大規模自然災害への備え

今後30年以内に70～80%の確率で発生すると言われている南海トラフ地震をはじめ、大規模自然災害への備えを万全にすることが喫緊の課題となっている。

### 【環境面の課題】

#### ○ 脱炭素社会の実現に向けた取組

平成25年以降、本市の温室効果ガス排出量は減少傾向にあるものの令和5年12月に行った「徳島市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえて、より一層の温室効果ガス削減を図っていくことが求められている。

#### ○ 資源循環型社会の実現

令和2年度における本市のごみ排出量は、全国平均と比較して芳しくない状況にあるため、持続可能な資源循環システムを構築する必要があるが、ごみ処理場も供用開始

から既に 30 年以上が経過するなど多くの課題を有している。

### (3) 2030 年のあるべき姿

本市では、令和 6 年度にまちづくりの指針となる「徳島市総合計画 2025」を策定した。

同計画は、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」を目指す SDGs の理念を踏まえて策定しており、同計画に掲げる将来像の実現と本市における「SDGs」の達成は共通するものであるため、同計画の将来像を本市の 2030 年のあるべき姿として掲げる。

## おどる街 つながる笑顔 水都とくしま

本市ならではの魅力を生かしながら、誰もが自分らしく躍動し、誇りを持って住み続けることができる、笑顔の絶えないまちを目指す。

気候変動などの世界的課題に加え、わが国においては人口減少・少子高齢化に伴う社会経済の担い手不足や大規模災害への危機感の増大などの課題が顕在化している。

こうした中、本市には SDGs 未来都市として、将来にわたって持続的に発展し、誰もが安心して、幸せに暮らすことができる、地方都市のモデルを構築する役割が求められている。



SDGs 未来都市  
徳島市

### 1. 政策と SDGs との対応関係

本市では、2030 年のあるべき姿の実現に向けて 6 つの政策と SDGs との対応関係を示しており、政策の推進を図ることは SDGs の 17 のゴールにつながるものである。

政策	① 貧困	② 飢餓	③ 保健	④ 教育	⑤ ジェンダー	⑥ 水・衛生	⑦ エネルギー	⑧ 経済成長と雇用	⑨ インフラ、産業化、イノベーション	⑩ 不平等	⑪ 持続可能な都市	⑫ 消費	⑬ 気候変動	⑭ 海洋資源	⑮ 陸上資源	⑯ 平和	⑰ 実施手段
1 魅力あふれる都市空間の創造			●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●		●
2 持続可能な徳島経済の創出		●			●			●	●		●	●		●	●		●
3 安全安心な生活環境の整備	●		●	●	●	●			●		●	●	●				●
4 生涯健やかな暮らしの実現	●		●	●				●		●	●						●
5 こどもまんなか社会の推進	●	●	●	●						●	●						●
6 誰もが活躍できる場の提供			●	●	●			●		●	●						●



## 2. まちづくりの基本理念

### ① 将来にわたって持続可能なまちづくり(Sustainable)

気候変動など世界共通の問題が山積している一方、わが国においては当分の間、人口減少・少子高齢化が続き、経済規模の縮小が危惧される中、将来にわたって、社会や経済の機能をいかに維持していくかが課題となっている。

高度経済成長・人口増大期に本市の市街地は郊外へと拡散したが、今後は都市機能の集約を図りながら、豊かで便利な市街地を維持するとともに、DXの推進などによる業務効率化や生産性向上を通じて、人口減少社会にあっても都市の活力を維持し、県都として徳島経済をリードしていくことが重要である。

そのため、経済と環境、社会の三側面におけるバランスを上手く保ちながら、「将来にわたって持続可能なまちづくり」を推進する。

### ② 安心して暮らせる強靱なまちづくり(Resilience)

全国的に大規模地震が相次ぎ、本市でも南海トラフ地震の発生確率が上昇するなど、防災に対する関心がさらに高まる一方で、長らく続いた新型コロナウイルス感染症の流行は、わが国の社会・経済システムの脆弱性を露呈させた。

災害や感染症の発生といった非常時でも国民生活や経済活動における混乱を防ぎ、最低限の社会・経済機能を維持できる強靱な社会を形成するとともに、平常時においても一人ひとりの状況に応じたセーフティネットを構築し、SDGsに掲げられた「誰一人取り残さない社会」の実現に取り組むことが重要である。

そのため、全ての市民が生まれ育った場所で心穏やかな生活を送れるよう、「安心して暮らせる強靱なまちづくり」を推進する。

### ③ 多様な幸せを実現できるまちづくり(Well-being)



近年、企業のあり方や個人のワーク・ライフ・バランスが見直される中、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、全てが満たされた状態にあり、生活の豊かさや幸せを実感できることが重要であるとする「ウェルビーイング」志向が高まっている。

そうした中、今後の社会においては、年齢や性別、国籍、子どもの有無など、個々人の違いに関わらず、互いの個性を認め合う「多様性」や一人ひとりの状況に応じて適切な挑戦の機会を提供する「公平性」、全ての人々が個性を発揮し、社会に貢献できる環境をつくる「包括性」などの視点が、さらに重要性を増してきている。

そのため、誰もが生涯を通じて自分らしく生き、活躍できるよう、「多様な幸せを実現できるまちづくり」を推進する。

#### (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(計画全体)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11. 7</b>	指標: 徳島市に住み続けたいと思う市民の割合	
	現在(2023年度): 82.6%	2030年度: 90.0%
 <b>17. 17</b>	指標: 徳島市 SDGs 公民連携プラットフォームプロジェクト掲載数	
	現在(2023年度): 8 事業(累計)	2030年度: 16 事業(累計)

#### ○ 「おどる街 つながる笑顔 水都とくしま」【2030年のあるべき姿】を目指して



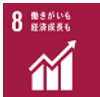

本市においては、経済・社会・環境の三側面それぞれに課題を有しており、多様化・複雑化する政策課題に対して、きめ細かく柔軟に対応し、その問題解決を図るため、多様な主体と連携・協働して取り組む必要性が一層高まっている。

このため、第1期計画と同様にダイバーシティとパートナーシップを原動力として、特色ある持続可能なまちづくりを推進することにより、「誰もが自分らしく躍動し、誇りを持って住み続けることができる、笑顔の絶えないまち」の実現を目指す。

以上のことから、計画全体の優先的なゴール、ターゲットとして、「11 住み続けられるまちづくりを」「17 パートナーシップで目標を達成しよう」を掲げ、上記のKPIを設定する。



## (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 5	指標: 15 歳以上人口に占める就業者の割合	
	現在(2020 年): 56.5%	2030 年: 57.5%
 9. 2		
 8. 9	指標: まちなか歩行者通行量(平日・休日平均)	
	現在(2023 年度): 13,801 人	2030 年度: 21,000 人
 11. 3		

### ○ 将来にわたって持続可能なまちづくり(対応する基本理念①)

本市には、木工・藍染などの伝統産業や独自の技術や商品を有するニッチトップ企業が存在するほか、温暖な気候に育まれた高品質な農林水産物も生産され、全国的に地域経済が低迷する中、好業績をあげている企業も見られる。







また、県内の大学が集中している地域性や女性が活躍する風土など、多様な人材が活躍するポテンシャルを有している一方で、若者の流出などによる人口減少が加速することで、後継者不足や消費の県外流出といった深刻な問題も発生しており、持続可能な地域経済の成長に向けた障害となっている。

そこで、中小企業への支援や人材育成、創業促進、企業誘致などの地域産業の振興や関西市場への供給産地となっている豊かな農林水産物を活用した農林水産業の振興、本市の地域資源を活用した観光振興などにより、強靱な地域経済を構築することで、誰もが安心して働ける環境が整ったまちを目指す。

さらに、本市においては、令和 4 年度を始期とする「徳島市中心市街地活性化基本計画」を策定しており、地域経済活性化のためにも中心市街地のにぎわい回復が必要である。

以上のことから、計画全体の優先的なゴール、ターゲットとして、「8 働きがいも経済成長も」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「11 住み続けられるまちづくりを」を掲げ、上記のKPIを設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 2	指標: 保育所等利用待機児童数	
	現在(2023年度): 0人(毎年4月1日基準)	2030年度: 0人
 4. 2		
 5. 1	指標: 固定的性別役割分担意識の考え方に反対する市民の割合	
	現在(2023年度): 77.1%	2030年度: 84.1%
 10. 2		
 11. 5	指標: 地区別津波避難計画策定率	
	現在:(2023年度): 78.9%	2030年度: 100%
 13. 1		

○ 多様な幸せを実現できるまちづくり(対応する基本理念③)

本市の将来を担う子どもたちが健やかに育つことのできる社会をつくることは、本市の強みである女性活躍を推進する上でも重要であるため、将来にわたって持続可能な教育・保育サービスの提供をはじめとする子ども・子育て支援の充実に取り組む。





また、人口減少の進行による地域社会の担い手不足や地域活力の喪失等の課題を克服するため、多様な人材の育成・活用・確保を推進することで、女性の活躍推進をはじめ、ダイバーシティ社会を実現し、豊かな地域づくりに向けて誰もが活躍できるまちを目指す。

○ 安心して暮らせる強靱なまちづくり(対応する基本理念②)

近年、自然災害が激甚化・頻発化していることに加え、本市においては、南海トラフ地震の発生が危惧されているため、防災・減災対策をはじめとした強靱な徳島市をつくりあげる施策を推進することで、災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちを目指す。

以上のことから、計画全体の優先的なゴール、ターゲットとして、「3 すべての人に健康と福祉を」「4 質の高い教育をみんなに」「5 ジェンダー平等を実現しよう」「10 人や国の不平等をなくそう」「11 住み続けられるまちづくりを」「13 気候変動に具体的な対策を」を掲げ、上記のKPIを設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7. 2	指標: 市域からの温室効果ガス総排出量	
	13. 1	現在(2021年度):	2030年度:
	13. 3	171.0 万 t-CO2	121.5 万 t-CO2
 13 気候変動に 具体的な対策を			
 11 住み続けられる まちづくりを	11. 6	指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量	
	12. 2	現在(2023年度):	2030年度:
 12 つくる責任 つかう責任	12. 3	953.4g	844.7g
	12. 5		

○ 将来にわたって持続可能なまちづくり(対応する基本理念①)

近年、国連サミットにおける SDGs の採択やパリ協定の発効、東日本大震災以降のエネルギー政策の見直し、循環型社会の構築、気候変動への適応など、環境に関する社会動向が急激に変化している。

こうした中、本市においては、令和5年12月に「徳島市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に関する取組を加速させているところである。




世界の大きな潮流である脱炭素に向けた取組や本市における喫緊の課題である循環型社会の実現に向けた取組は待ったなしの状況であり、これらの施策及び次世代への環境教育に注力することで、環境と共生する持続可能なまちを目指す。

以上のことから、計画全体の優先的なゴール、ターゲットとして、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「11 住み続けられるまちづくりを」「12 つくる責任つかう責任」「13 気候変動に具体的な対策を」を掲げ、上記のKPIを設定する。

## 2 自治体 SDGs の推進に資する取組

### (1) 自治体 SDGs の推進に資する取組

#### ① 強靱な地域経済の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 3	指標: 市内製造品出荷額等	
	現在(2022年度): 4,628 億円	2027年度: 5,035 億円
 8. 9	指標: 新規就農者の定着度	
	現在(2023年度): 98%	2027年度: 100%
 9. 2	指標: 観光客入り込み数	
	現在(2023年度): 125 万人	2027年度: 197 万人

#### 【地域産業の競争力強化による稼ぐ力の向上】

官民が連携して、次世代を牽引する起業家の育成や新規創業の促進、事業者の経営革新を支援することにより新たな価値の創造を図るとともに、中小企業等の販路拡大を積極的に支援することで域外需要を拡大させ、本市の地域産業の競争力を高める。

#### 【市民の働く希望をかなえる環境づくり】

雇用創出効果の高い業種の立地促進に向けて企業誘致を進めるとともに、女性や若者等の就労支援や創業支援、企業のダイバーシティ経営の推進支援など、一人一人の希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりを官民が連携して推進する。




#### 【本市農業の持続性の向上】

農業の発展に重要な役割を果たす新規就農者に対する支援など多様な担い手の確保を図るとともに、スマート農業の推進による生産性の向上や農産物の魅力発信、ブランド化推進、六次産業化の支援による生産者の所得向上に取り組む。

#### 【本市固有の観光資源を生かした魅力ある観光地域づくりの推進】

DMOや民間事業者との連携による観光資源の磨き上げや観光情報の発信、受入環境の整備など、訪日外国人観光客や多様化する旅行者ニーズに対応する。

## ② 中心市街地の再生

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.1</b>	指標: 市内中心部※の住民基本台帳人口の年間増減率(直近3か年平均)	
	現在(2023年度): -1.86%(10月1日基準)	2027年度: -0.54%
 <b>9.1</b>	指標: アミコビル来館者数	
	現在(2023年度): 271万人	2027年度: 302万人
 <b>11.2</b> <b>11.3</b>		

※徳島市新町地区と内町地区を対象とする

### 【都市機能の集積】

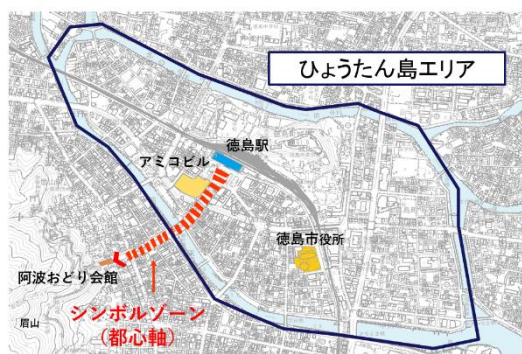
本市には、県都として圏域の政治・経済を牽引することや人口のダム機能を果たすことが求められており、そのためにも十分な都市機能の集積が必要不可欠である。

令和2年8月末にJR徳島駅前のアミコビルからそごう徳島店が撤退して以降、中心市街地のにぎわいが大きく失われた状況にあったが、令和4年に策定した「徳島市中心市街地活性化基本計画」に基づく取組を着実に進めたことで、令和5年にはアミコビルのグランドオープンを迎えるなど、再生に向けた取組が大きく動き出している。

また、長らく県都に1,000席以上の公共ホールがない状況が続いているが、県市協調の下、文化芸術の創造拠点としての機能はもとより、中心市街地活性化の核となる集客拠点として新ホールの整備に取り組む。

### 【ひょうたん島エリアを中心としたSDGsモデル地区の形成】

本市の中心市街地の「ひょうたん島」エリアは、阿波おどりやとくしまマルシェといったイベントの開催、親水公園の整備、ひょうたん島周遊船の運航など、官民が連携して特色ある様々な事業を推進してきた実績があり、本市を象徴するエリアである。






※この地図の出典は、徳島市発行の1/2,500地形図です。

また、ゼロカーボンシティの実現に向け、ひょうたん島の中核をなすシンボルゾーン(JR徳島駅から阿波おどり会館を結ぶ都心軸)を核とする脱炭素まちづくりを推進し、地域経済循環を高めながら温室効果ガスの排出削減に取り組む方針を掲げている。

今後、持続可能なまちづくりにおいても、「ひょうたん島」やその周辺(以下「ひょうたん島エリア」という。)が先導的な役割を果たしていくことが重要であるため、同エリアをSDGs実現のモデル地区とし、持続的に成長する都市の実現を目指す。

### ③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3. 2</b>	指標：市立・民間保育所等の保育士数	
	現在(2023年度): 1,433人	2027年度: 1,428人
 <b>4. 2</b>	指標：妊娠届出時の妊婦面談率	
	現在(2023年度): 100%	2027年度: 100%
 <b>16. 2</b>	指標：学童保育クラブ数	
	現在(2023年度): 53クラブ	2027年度: 58クラブ

#### 【持続可能な教育・保育サービス提供体制の構築】

教育・保育施設の受け入れ態勢を整備し、適切な供給体制を確保するとともに、教育・保育の担い手となる保育士等の処遇改善や就労促進等、保育士確保に向けた取組を中心に、待機児童の発生しない状況の維持・継続を目指す。

また、持続可能な教育・保育サービス提供体制を構築し、地域のセーフティネットとしての役割を果たすため、市立教育・保育施設の集約を図る。

#### 【誰一人として取り残さない包摂的な子育て環境の構築】

妊娠届出時に保健師が面談し、全ての妊婦に対して一人一人に応じた支援プランを作成するなど、妊娠初期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供する。

また、保護者の育児不安を解消するため、子どもの医療費の一部助成など経済的支援の充実を図るとともに、ひとり親家庭など各家庭の状況に応じた継続的な支援を行う。


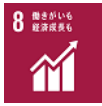

さらに、2歳までの在宅育児を行う家庭を支援するため、一時預かり等のサービスに利用できる本市独自のクーポン券を発行する。

#### 【多様な子育てサービスの充実】

働く女性の増加に伴う就労形態の変化や社会参加の拡大といった社会の動向を踏まえ、延長保育や一時預かり、学童保育など、多様な子育てサービスの充実を図る。



#### ④ 多様性を認め合うダイバーシティ社会の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>5. 5</b>	指標：市の審議会等への女性委員の登用割合	
	現在(2023年度): 36.1%	2027年度: 40%
 <b>8. 5</b>	指標：収入のある仕事をしている高齢者の割合	
	現在(2022年度): 25.4%	2027年度: 28.5%
 <b>10. 2</b>	指標：就労移行支援及び就労継続支援の利用者数	
	現在(2023年度): 1,083人	2027年度: 1,194人

#### 【ダイバーシティ・女性参画の推進】

現行の第4次男女共同参画プランではダイバーシティの視点を取り入れ、これからの時代に相応しい男女共同参画社会形成のための指針を示すとともに、令和3年度に設置した「男女共同参画推進ネットワーク会議」と連携して、シンポジウムなどの啓発活動を実施する。

また、子ども食堂など第三の居場所づくりを通じた子どもの貧困解消や、生理の貧困、LGBTQの支援といった多様化する性の問題に柔軟に対応するとともに、女性の社会参加を推進するため、フェムテックなど民間企業の強みを生かした連携事業に取り組む。

#### 【高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり】

地域包括支援センターの運営や認知症サポーターの活動促進など、地域包括ケアシステムの構築・深化を図るとともに、高齢者がいきいきと活躍できる地域づくりを推進する。

また、市民による「徳島市いきいき百歳体操教室」の立ち上げを支援するとともに、フレイル予防支援や高齢者の活動機会の充実に取り組む。




#### 【障害者が活躍できる環境づくり】

障害者の就労の機会を確保する就労移行支援や就労継続支援を実施するとともに、障害者の生産活動及び創作的活動の機会を提供する地域活動支援センター事業を実施することにより、障害者の経済的な安定や社会との交流促進を図る。

#### 【文化・スポーツなど若者から高齢者まで誰もがいきいきと輝く Well-being なまちづくり】

文化・スポーツなど様々な市民活動等を通じて、誰もが心身ともに健康で充実した生活を送ることができるよう、アウトリーチの推進による文化芸術活動の振興やスポーツ・レクリエーションに関するイベント開催・情報提供による生涯スポーツの振興などに取り組む。

## ⑤ 大規模自然災害等を迎え撃つ強靱なまちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 5 11. b	指標：避難場所の確認などにハザードマップを活用したことのある市民の割合	
	現在(2021年度): 47.1%	2027年度: 65%
 13. 1	指標：防火・防災訓練等への参加者数	
	現在(2023年度): 38,264人	2027年度: 40,000人
 17. 17	指標：緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	
	現在(2023年度): 82%	2027年度: 87%

### 【地域防災力の強化及び防災意識の高揚】

地区自主防災組織を中心とした自主防災活動の活性化を図るとともに、地区別津波避難計画の策定や住民自らが考え作成する避難支援マップの作成支援に取り組む。

また、官民が連携して実施する徳島市民総合防災訓練や町内会や自主防災組織等を対象とした防災研修会について、ニューノーマルに対応したものとして実施する。

さらに、市民防災指導員に加えて、防災士資格保有者を対象とした防災サポーター登録制度により、持続可能な防災・地域づくりを推進する。






### 【持続可能で強靱な社会基盤の構築】

災害時の緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化を行うことで道路網を確保し、落橋等による被害を未然に防止するとともに、水道管路の耐震化や都市下水路及び公共下水道の整備による都市浸水対策を推進する。

また、災害時のエネルギー確保のため、地域の実情を踏まえながら、災害対策連絡所に太陽光パネルや蓄電池の設置などを進める。

さらに、市役所本庁舎地下に設置されている機械設備等の地上化による浸水対策や防災拠点施設の整備を進めるほか、「徳島市立地適正化計画」について、防災指針を定めるなどの改定を行い、都市防災の機能強化を図る。

## ⑥ 緑豊かな環境共生都市の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>6. 3</b>	指標: 住宅用太陽光発電システム設置件数	
	現在(2021年度): 7,459件(累計)	2027年度: 9,400件(累計)
 <b>7. 2</b>	指標: 緑化推進事業への参加者数	
	現在(2023年度): 4,185人	2027年度: 4,400人
 <b>12. 8</b>	指標: 子ども環境リーダー認定数	
	現在(2023年度): 971人(累計)	2027年度: 1,200人(累計)
 <b>13. 2</b>		
 <b>15. 2</b>		

### 【ゼロカーボンシティの実現(地球環境の保全と向上)】

ゼロカーボンシティの実現に向けて、ひょうたん島周遊船の電動化、ウッドデッキ材を再利用したしんまちボードウォーク改修工事など、シンボルゾーンを核とする脱炭素まちづくりを推進するとともに、環境省が募集する脱炭素先行地域への採択を念頭に置きながら、バイオマスや太陽光など再生可能エネルギーの導入を最大化し、地域課題の解決とエネルギーの地産地消を同時に進める。

また、市民に対して住宅用太陽光発電設備や蓄電池等の導入費用を補助するとともに、市内企業等に対して電力の地産地消を促すためPPAなどについて普及啓発を行う。

さらに、森林環境譲与税を活用して間伐等の森林整備を推進するとともに、官民連携によりまちなかの緑化に取り組む。

### 【自然との共生(自然環境の保全と向上)】

自然とのふれあいを推進し、本市ならではの自然環境を次世代につなぐため、「水と緑のフェスティバル」や水路等の一斉清掃などの取組を多くの市民の参画のもと推進する。

また、「徳島市景観計画」に基づき、自然景観との調和に配慮した建築物の景観誘導を図るなど、自然環境を生かしたまちづくりを推進する。

#### 脱炭素まちづくりを進めるシンボルゾーン





※ この地図の出典は、徳島市発行の1/2,500地形図です。

### 【次世代につなぐ環境学習・環境保全活動の充実】

市民団体が行う環境学習会の支援や地域や学校での出前環境教室の実施など、環境教育・環境学習を推進するとともに、市民環境週間行事を通じて環境保全活動に努める。

また、省エネ・リサイクル等に正しい知識を持ち、地球温暖化対策に取り組む市内小学 4～6 年生を子ども環境リーダーに認定し、次世代につなぐための人材育成・活用を進める。

### ⑦ 持続可能な資源循環システムの構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11. 6</b>	指標:リサイクル率	
 <b>12. 5</b>	現在(2023 年度): 13.3%	2027 年度: 16.6%

### 【市民ぐるみのごみ減量、リサイクルの推進】

ごみ減量やリサイクルを進めるため、ごみ減量市民大作戦を展開するとともに、資源物回収運動奨励金の支給や電気式生ごみ処理機・生ごみ処理容器(キエーロ)の購入費補助を行う。

また、市民が実施している「ハブラシリサイクルプログラム」に協力し、市役所内に使い終わったハブラシ等の回収箱を設置して回収活動を行っており、この活動により交換した「SDGs アイデアブック」が県下の小学校へ寄贈されるなど、市民主体のリサイクル活動を起点に、「資源回収→教育現場での SDGs 普及啓発→ごみの減量」という好循環を生み出していることから、この活動への協力を継続する。

### 【持続可能なごみ処理施設の整備】

ごみ処理施設が老朽化し、今後も継続して安定的なごみ処理を行うための対応が喫緊の課題となっているため、新しいごみ処理施設の整備を進める。

現在、施設整備計画等の策定に取り組んでいるところであるが、新たな施設では持続可能性に留意して、熱回収施設やリサイクルセンターの整備、環境学習機能の付加、防災拠点としての活用などを検討している。

### 【プラスチックごみ削減の推進】

地元民間企業と連携し、同社が製造する「100%植物由来で自然界に存在する微生物により海水中でも分解される製品」を活用し、カーボンニュートラルや地球環境の保全に貢献する取組を実施するとともに、こうした取組を環境教育や啓発等にも生かし、本市の「プラスチックごみ削減」につなげていく。

## (2) 情報発信

### (共通)

公募により決定した「SDGs 未来都市・徳島市」ロゴマークを活用して、特色ある普及活動を展開する。



### (域内向け)

徳島市ホームページに、本市が行う SDGs の取組に関する特設ページを設け、広く情報発信を行うとともに、地元メディア等と連携して記事の掲載や広告等を検討する。

また、包括連携協定を締結している企業と協力し、SDGs の理念や取組を学べる職員研修や市民等への出前講座等を実施することで SDGs の認知度を高めるほか、市立小学校において、本市の独自教材(デジタル副読本)を開発・活用することで、子どもの頃から SDGs の理念や取組を知る環境をつくり、周知啓発を行う。

### (域外向け(国内))

SDGs 未来都市であることを生かして都市のブランディングを行うとともに、定住自立圏の枠組みを活用し、周辺市町村に対して SDGs に関する情報発信を行う。

また、包括連携協定を締結している企業に対して、本市の SDGs の取組や未来都市について、域外の企業(支社等)への情報発信の協力を依頼するほか、包括連携協定を締結している甲南大学の事業「関西湾岸 SDGs チャレンジ」に参画し、次世代の人材育成と併せて、圏域に対する SDGs の啓発を行う。

### (海外向け)

姉妹・友好都市である「アメリカ合衆国サギノー市」「ポルトガル共和国レイリア市」「中華人民共和国丹東市」とのつながりを生かして、国際交流事業の機会に、本市の SDGs に関する情報発信に取り組む。

## (3) 普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

本市の計画は、民間企業との連携を積極的に活用して、地域課題の解決やまちの活力向上に取り組んでいるところに特色がある。

これらの取組は、地理的特性や専門性など特段の条件や財政面での過度な負担を要することなく、ネットワークの構築や自治体の創意工夫次第で推進できるため、本市が他自治体に先駆けて実践することにより、地方都市の「範」となることが見込まれる。

また、定住自立圏など様々な機会でも本計画や取組について周辺自治体と情報共有することによって、普及展開していくことにつながる。

### 3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### 1. 徳島市総合計画 2025【令和6年度策定】

本市のまちづくりの指針となる最上位計画「徳島市総合計画 2025」に基づき、市政を総合的かつ計画的に推進しており、将来像「おどる街 つながる笑顔 水都とくしま」の実現に向けて、政策・施策を体系的に設定している。

また、計画中の「社会情勢の変化と課題」の1つに「持続可能な開発目標(SDGs)の推進」を挙げ、各施策がSDGsの17のゴールのうち、どのゴールの達成に寄与するものであるかの対応関係を示すなど、SDGsの実現を見据えながら計画を推進しようとしている。

##### 2. 第3次徳島市環境基本計画-改訂版-【令和6年度策定】

地球温暖化対策推進計画の性質を併せ持つ「第3次徳島市環境基本計画-改訂版-」を策定し、環境問題に総合的に取り組んでいる。

同計画の施策展開において、各取組とSDGsのゴールの関係性を示すなど、環境問題からアプローチすることを前提とした上で、環境問題のみならず社会・経済課題の解決に繋がることを視野に入れている。

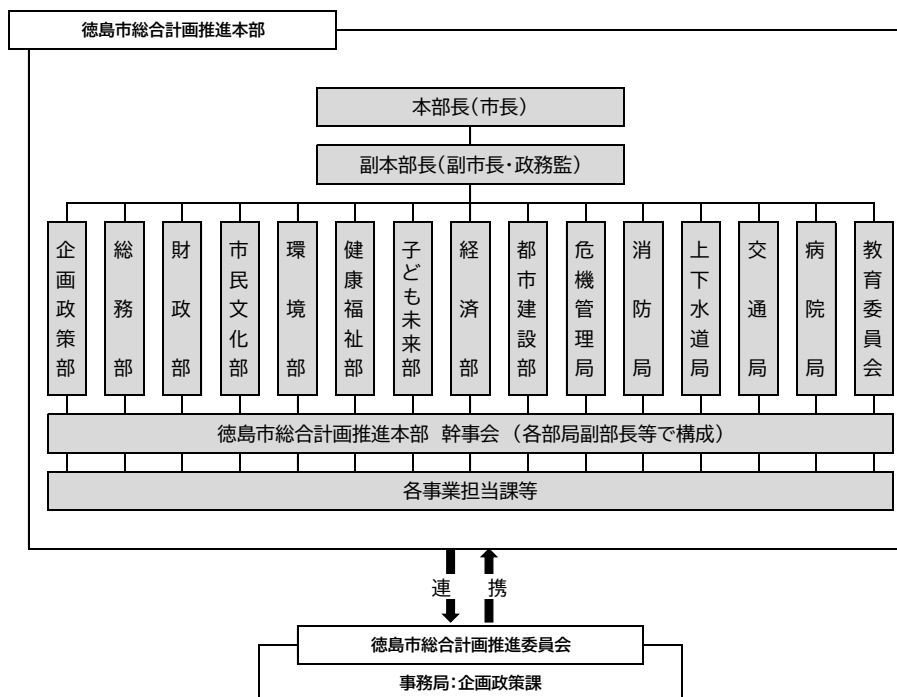
##### 3. 徳島市行財政改革推進プラン 2021【令和2年度策定】

本市の将来を見据えた健全な行財政基盤の確立に向け、「徳島市行財政改革推進プラン 2021」を策定し、行財政改革の推進に取り組んでいる。

同計画においても、SDGsの実現という世界的な流れを汲み、SDGsの達成に向けた具体的な取組を位置付けて推進していくこととしている。

## (2) 行政体内部の執行体制

### ① 推進体制図



本計画に基づく SDGs の推進に当たっては、市長を本部長とし、副市長、政務監及び全部局長で構成する「徳島市総合計画推進本部」を設置し、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けて、PDCA サイクルをしっかりと運用し、取り組む。

また、推進本部内に全部局の副部長等で構成する幹事会を置き、事業担当課等と緊密に連携しながら、全庁を挙げて横断的に SDGs 施策を推進する。

さらに、市民、民間企業等多様な主体が参画し、本市の SDGs 事業の検証等の取組を行う「徳島市総合計画推進委員会(仮称)」からフィードバックを受け、本市の施策を進化させながら SDGs の実現を目指す。

### ② 各組織の役割

#### 【推進本部】

SDGs の推進に係る意思決定、進捗管理及び総合調整を行う。

#### 【推進本部幹事会】

推進本部の補佐、各部局内の連絡調整等を行い、各事業担当課が所管する SDGs 推進事業を円滑に推進する。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ① 民間企業等

###### ○ 徳島市 SDGs 公民連携プラットフォーム

令和 3 年度に「徳島市 SDGs 公民連携プラットフォーム」を設置し、地域貢献活動や SDGs に資する取組を推進したいと考える民間企業等からの提案を募っている。

地域の課題解決や地域活性化、市民サービスの充実に向けて、民間企業等が有する資源(アイデア、ノウハウ、ネットワーク、資金等)と本市の政策課題を結び付けた連携事業を実施しており、今後もこの枠組みを活用して SDGs に資する取組を創出する。

###### ○ 包括連携協定締結企業

多業種の民間企業と包括連携協定を締結し、民間企業との連携による持続可能な地域づくりを進めることで、SDGs のゴール達成に向けた地域課題の解決に資する具体的な取組につなげる。

###### ○ 包括連携協定を締結している企業等との主な取組

- ・包括連携企業と連携した SDGs フォーラムや子ども向け SDGs 体験イベントの開催
- ・先進的な公民連携プロジェクトの展開

連携事業の例



SDGs フォーラム



SDGs 体験イベント

メルカリ	徳島市「メルカリ Shops」の出店
日産サテリオ徳島	公用車シェアリングの実証実験
セブンイレブン	ペットボトル専用回収機の設置
喜多機械産業	太陽光パネルのリユース実証実験

##### ② 教育機関

包括連携協定を締結している県内外の大学と一層連携を深め、持続可能な徳島市とするために必要な課題をともに考え、解決に向けた具体的な取組を進めていく。

###### ○ 徳島大学

徳島大学が推進する「共創の場形成支援プログラム」に参画し、レジリエンスの高い社会基盤を次世代の「光」で実現することを目指す。

本市は、共創の素材集めや事業アイデア検討、事業化の各プロセスにおいて、市長講演や事業共催等を通じて支援を行うなど、特色ある地方大学づくりを支援し、人材が集い・定着することによる経済活性化を目指す。

また、他のテーマについても毎年度、それぞれの連携ニーズを把握し、連携事業を具



体化することで、地域課題の解決や地域の活性化を図っている。

## ○ 甲南大学

甲南大学が朝日新聞社と共催で実施している「関西湾岸 SDGs チャレンジ<sup>\*</sup>」に参画し、SDGs について考え行動する若者の人材育成に取り組む。

### ※ 関西湾岸 SDGs チャレンジ

関西湾岸の複数の自治体の高校生と甲南大学生が、大学教員、自治体職員、新聞記者のサポートの下、地域課題について考察し、持続可能な解決策を発表する取組。

令和 6 年度は、徳島市立高校生が参加した徳島チームが「日常の備えで守る未来の安心～フェーズフリーでめざす持続可能な防災～」について 3 つの提案を行い、優秀賞を受賞。



## ○ その他大学

四国大学、徳島文理大学との人材交流や事業連携を引き続き行う。

教育現場においては、市立高校と京都大学の連携協定を活用して、教育の質の向上や生徒のキャリア形成を図り、社会に貢献し、多方面で活躍できる人づくりを進める。

## ○ 小・中学校、高等学校

出前授業などを通じて、市立小・中学校、高等学校が行っている SDGs 実践活動を支援し、学校における SDGs の取組の定着を図るとともに、人材育成につなげる。

## ③ 市民等

公・民・学が連携しながら、ともに地域課題解決のためのプロジェクトを共創するプラットフォーム「まちづくり協働プラザ」を開設し、多様な主体のまちづくりへの参画を促すとともに、まちづくりの担い手となる人材を育成し、地域活性化や持続可能なまちづくりにつなげる。

## 2. 国内の自治体

### ① 徳島東部地域定住自立圏

近隣の 11 市町村と「徳島東部地域定住自立圏」を形成し、圏域の活性化に取り組んでいるため、毎年度、開催している「徳島東部地域定住自立圏推進協議会(構成市町村の長で構成)」や「徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会(有識者等で構成)」の場を活用して、SDGs に関する取組の普及啓発やノウハウの共有を図る。

### ② パートナーシップ制度に係る連携自治体

令和 3 年 12 月に SDGs 未来都市である明石市と「パートナーシップ制度に係る明石市との都市間連携に関する協定」を締結し、ファミリーシップ自治体サミットで意見交換を行ったため、今後もこの枠組みを生かしながら、SDGs の重要な要素である「ダイバーシティ社会の実現」に向けて、その先進市となるべく広域で連携して取り組んでいく。

### 3. 海外の主体

#### ① 姉妹・友好都市

本市は姉妹・友好都市である「アメリカ合衆国サギノー市」「ポルトガル共和国レイリア市」「中華人民共和国丹東市」との間で、定期的に相互交流などを行っている。

これまで培ってきた関係性を生かして、世界に本市の SDGs 推進の姿勢や取組を知っていただける機会を設け、SDGs の理念の普及啓発や今後の事業展開に生かしていく。

#### ② 国際連合広報センター

SDGs を合言葉に国際連合広報センターが推進する「図書館とのゆるやかなつながり」に本市の市立図書館も参加し、SDGs に関する書籍の紹介などを行っている。

本市においても、SDGs 未来都市の認定後、SDGs の実現に向けて、海外への情報発信等の事業を展開するに当たり、この関係性を生かした取組につなげていく。

### (4) 自律的好循環の形成

#### ① 徳島 SDGs パートナー登録制度の推進

本市を含む県内自治体や経済団体、地元金融機関等と連携し SDGs 達成に向けた推進組織として、徳島県において「徳島 SDGs パートナー登録制度」が創設されているため、市も積極的に協力し、SDGs 推進に積極的な市内企業等の取組を募集し、「見える化」する。

#### ② ダイバーシティ経営企業の認定

年齢・性別・障害の有無・国籍等を問わず多様な人材が活躍できる社会の実現を目指して、その能力を最大限発揮できる機会を積極的に提供するなど、ダイバーシティ経営を行っている中小企業等を「徳島市ダイバーシティ経営企業」として認定し、その取組みを広く発信することで、多様な人材が意欲的に仕事に取り組める職場風土の醸成や、働き方の仕組みの整備向上を図る。

#### ③ CO2 削減チャレンジ事業所の認定

脱炭素社会の実現につなげることを目的として、CO2 をはじめとする温室効果ガスの排出削減につながる活動に積極的に取り組む事業所を「徳島市 CO2 削減チャレンジ事業所」として認定する。

など

## 4 地方創生・地域活性化への貢献

気候変動による自然災害の甚大化や相次ぐ紛争、エネルギー問題といった世界的課題に加え、本市においては、他の地方都市と同様に人口減少に伴う社会経済の担い手不足や中心市街地の衰退、少子化の進行などが大きな社会課題となっている。

こうした課題を解決するためには、行政だけでなく、市民一人一人が SDGs について考え、ともに行動することが重要となってくる。

SDGs が掲げる「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現は、まさしく本市が目指すまちの将来像と方向性を一にするものであり、これまで全国に先駆けてジェンダーギャップの解消や女性活躍の推進に取り組み、また、様々な政策課題に NPO 法人などと取り組んできた歴史があることから、こうした本市の強み(ダイバーシティ、官民連携)も生かしながら、みんなで SDGs を実現するまちを目指している。

本計画においては、多様な人々が集い、交流する舞台として「ひょうたん島エリア」を SDGs モデル地区に設定しており、買い物をする消費の場としてだけでなく、ともに持続可能なまちづくりに取り組む場として本エリアを活性化させていくことは、SDGs の実現はもとより、中心市街地をはじめとする地域経済全体の活性化にもつながっていく。

こうした考え方の下、「SDGs でまちの未来を創ろう！持続可能なわくわくするまち・とくしまの実現」を全体コンセプトとして、SDGs の実現に向けた先駆的な取組をひょうたん島エリアにおいて積極的に進めることにより、一人一人がまちの課題を自分ごととして捉え行動することで、環境活動やまちづくりに参画する人の拡大、経済活動の活発化などが期待でき、本市の地方創生・地域活性化に大きく貢献するものである。

徳島市 第2期 SDGs 未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 策定